



桜川市行財政改革実施計画
(集中改革プラン)
平成 19 年度の取組状況
(個別表編)

平成 19 年 10 月
桜 川 市

平成19年度行財政改革大綱実施計画の取り組み状況(個表編)

1 事務事業の効率的な推進体制

(1) 効率的な行政経営システムの確立

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	事務の簡素化	市民課、総務課・全課	2	1
2	庁内イントラネットの活用	総務課	2	2
3	便利な市民サービスの構築	市民課	1	3
4	スポーツ施設のインターネット予約	スポーツ振興課	1	3
5	公用車配車システムの整備	財政課	1	4
6	備品台帳システムの整備	財政課	1	4

(2) 事務事業の再編整理、廃止・統合

No	項 目	取り組み(推進所管課)	項目数	ページ
1	事務事業の見直し	総務課、情報政策課、職員課、環境対策課、生活安全課、介護長寿課、健康推進課、児童福祉課	11	5～10
2	行政評価制度の導入	総務課、企画課、財政課、全課	1	11
3	子育て支援ネットワークの推進	児童福祉課	1	11

(3) 民間委託等の推進

No	項 目	取り組み(推進所管課)	項目数	ページ
1	指定管理者制度の活用	施設所管課(文化生涯学習課、商工観光課、社会福祉課、健康推進課、都市整備課、農林課、農地整備課、)総務課	1	12
2	施設管理の見直し	建設課、商工観光課、学校教育課、社会福祉課	4	13～14
3	学校給食センター業務の民間委託の推進	南学校給食センター、北学校給食センター、学校教育課	2	15
4	その他民間委託等の可能性の検証	職員課、学校教育課、情報政策課、建設課	5	16～18

(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

No	項 目	取り組み(推進所管課)	項目数	ページ
1	職員定数適正化計画の策定	職員課、農業委員会	2	19
2	専門職人事管理システムの導入	職員課	1	20
3	給与等の適正化	職員課、総務課、全課	2	20
4	諸手当の適正化	職員課	1	21
計	1 事務事業の効率的な推進体制		39	

2 計画性のある財政運営の収入の確保

(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	中期財政計画の策定	財政課	1	22
2	予算編成に枠配分方式の導入	財政課	1	22
3	予算の重点配分	企画課、財政課	1	23

(2) 予算執行の節減・合理化

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	経常経費の削減	財政課	1	23
2	工事における資材の再利用	建設課、農地整備課、農林課	1	24
3	入札制度の改革	財政課	1	24

(3) 補助金等の見直し

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	補助金等の適正な執行	財政課	1	25

(4) 市税や料金収入の確保

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	市税等の滞納額の縮減	収税課、国保年金課	2	25～26
2	新産業誘致による税收及び雇用の確保	企画課、秘書広報課	2	26～27

3	使用料・手数料の適正化	総務課、財政課、所管課	1	27
4	レクリエーション施設等使用料の適正化	文化生涯学習課	1	28
5	市立幼稚園授業料の見直し	幼稚園、学校教育課	1	28
計	2 計画性のある財政運営の収入の確保		14	

3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

(1) 市民と行政の協働

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	市民団体等の育成・支援	文化生涯学習課、農地整備課	3	29～30
2	市民と職員が一体となった活動の実施	企画課、環境対策課	2	30～31
3	市民団体のイベントへの支援	商工観光課	1	31
4	パブリックコメント制度の導入	秘書広報課、全課	1	32
計	3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり		7	

4 組織機構の見直しと人材の育成

(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	窓口課の対象業務の拡充	職員課・関係各課	1	32
2	組織機構の再編・合理化	職員課	1	33

(2) 人材の育成

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	人材育成計画の策定	職員課	1	33
2	人事考査制度及び目標管理制度の導入	職員課	1	34
3	経歴管理による異動制度の導入	職員課	1	34
4	研修制度の充実	職員課	1	35
5	人事交流の促進	職員課	1	35
計	4 組織機構の見直しと人材の育成		7	

5 市民への説明と開かれた市政の推進

(1) 市民の視点に立った行政運営

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	公聴機会の充実	秘書広報課	1	36
2	市民の声を共有	秘書広報課、企画課、関係課	1	36
3	公募等により市民参加型の体制づくり	企画課、全課	1	37

(2) 男女共同参画社会の推進

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	市政への女性参加の促進	企画課	1	37

(3) 行政の透明性の拡大

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	財政事情の公表	財政課、総務課	2	38

(4) 自主的な社会活動団体との協働

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	コミュニティの振興	生活安全課	2	39
計	5 市民への説明と開かれた市政の推進		8	

6 地方公営企業等関係

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	水道事業	水道課	4	40～41
2	下水道事業	下水道課	3	42～43
計	6 地方公営企業等関係		7	

具体的施策の活動計画

1 事務事業の効率的な推進体制

(1) 効率的な行政経営システムの確立

経営の視点に立った、より良い行政を効果的に市民に提供するため、経営資源を最大限に活用しながら、コスト意識、迅速性、説明責任に根ざした「行政経営」することを基本とします。

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立			管理番号	1110
実施項目	事務の簡素化				
推進所管課	市民課	関係課		目標年度	平成18年度
取組内容	○各種申請書に押印が必要とするものについては、押印を求めない申請方式の検討をおこないます。 押印規程のない住民票・戸籍の申請書については押印を求めないこと。 印鑑証明については課内で検討し、印鑑条例施行規則を変えてからとします。 ○各種申請等の手続きが、市民にとってわかりやすく移動の少ない窓口の実現を目指します。 申請書の大きさをA4版とし、レイアウトを工夫します。窓口における届け出マニュアルを作成します。				
H19年度実績	平成18年11月1日より各種申請書に押印を求めない方法を実施した。転入・転出等の異動届の際、国民年金課、福祉事務所、税務課等の各課へ漏れがないように連絡事項を作成し、お渡ししている。				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1 戸籍・住基の申請様式の変更		実施			
2 押印を求めない申請書		実施			
3 届け出マニュアルの作成		実施	実施		

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立			管理番号	1111	
実施項目	事務の簡素化 申請書様式ダウンロード					
推進所管課	総務課	関係課	情報政策課、各課	目標年度	平成21年度	
取組内容	○行政サービスの向上及び事務の効率化を推進するため、各種申請書様式をホームページに掲載し、その範囲を随時拡大し事務の簡素化に努めます。 各課で所管している申請様式を取りまとめ、ホームページに掲載します。					
H19年度 実績	申請書類 ・市民課 窓口申請用 3種類 郵送申請用 1種類 ・総務課 文書開示請求書・個人情報請求書 各1種類 ・経済部 桜井農村公園使用申請関係 2種類 ・企画課 暮らしのガイドブック 現状では、9種類の様式のみであるが、20年度に情報政策課において、申請書のダウンロードをシステム化する予定					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 各種申請書様式のホームページ掲載		掲載	掲載	随時掲載	随時掲載	
2 申請書ダウンロードシステム化				検討	実施	
11 申請書掲載数			9種類	12種類	20種類	

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立			管理番号	1120	
実施項目	庁内イントラネットの活用 イントラネットを活用した文書管理					
推進所管課	総務課	関係課	情報政策課	目標年度	平成20年度	
取組内容	○庁内イントラネットの有効活用を図るため、情報の伝達や文書の收受等に関する運用基準を作成するとともに、必要に応じて文書管理規程の見直しを行います。 ・文書管理システムを活用して、文書收受から廃棄まで文書管理の一連の流れをシステム化します。 ○分散庁舎方式による決裁時間の短縮や事務処理の効率化、迅速化、ペーパーレス化等を図るため電子決裁を検討します。					
H19年度実績	○收受文書についてはシステムで文書管理を実施している。それに伴い起案、発送の文書の検討が必要。 ○文書の保管場所の確保が出来ていないため、早急な対応が必要である。 ○文書管理規定については、検討の結果見直しは必要なし。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 文書管理システム		調査検討	検討	実施	実施	実施
2 文書管理の徹底		調査検討	実施	実施	実施	実施
3 文書管理規程			実施			
4 電子決裁						検討

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立			管理番号	1121	
実施項目	庁内イントラネットの活用 防災情報システム					
推進所管課	総務課	関係課	情報政策課	目標年度	平成21年度	
取組内容	○電子媒体を使った防災・防犯メール配信システム 台風等や土砂災害の防災情報や不審者などの防犯情報などを市から各登録者の携帯へ配信するシステムを検討します。					
H19年度 実績	庁内イントラネットの活用が飛躍して、市民への情報サービスの配信システムに移行してしまった。 当初の提案は、庁内イントラネットを活用した職員への防災情報の提供及び災害対策・対応の強化であった。 市民を対象とした情報提供を行うためには、各種情報を一元的に管理運営する部署の設置、または、外部委託を検討する必要がある。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 情報メール配信検討会			検討	実施検討		
2 運用マニュアル作成					策定	
3 防災・防犯情報システム活用					実施	実施

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立			管理番号	1130
実施項目	便利な市民サービスの構築				
推進所管課	市民課	関係課	情報政策課	目標年度	
取組内容	○ICカードによる公的個人認証制度を利用した電子申請・届出システム等を市民に対して啓発し、利用者の増加に努めます。 ・住基カードの普及に努めます。 ・茨城県電子申請・届出サービスと連携します。				
H19年度実績	住基カードの多目的利用を実施するには、システムの改修が必要であり 多額の経費が発生するため 住基カードの多目的利用の検討は取りやめることとする。				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1 住基カードの啓発		実施	実施	啓発	啓発

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立			管理番号	1140
実施項目	スポーツ施設のインターネット予約システムへの移行の推進				
推進所管課	スポーツ振興課	関係課	情報政策課	目標年度	平成22年度
取組内容	○市民の利便性の向上及び事務の効率化を図るため、市民との協議を重ねながら、インターネット予約等への移行を啓発・推進します。 ○市民への利用者会議等での啓発します。				
H19年度実績	○インターネット予約システムの導入について、利用者会議と併用する形でのインターネットでの予約受付について、今後取り組んでいかなければならない。 ○利用者会議とインターネットでの予約という2つの貸し出し方法を見た場合、まず利用者会議を優先していかなければならないと考えている。それには利用者会議においての各施設の公平な貸し出しについてが課題となる。現在、各地区での利用者会議の方法が合併前のまま統一されていないので、地域の実情を勘案しながら、桜川市体育施設として統一性を持たせた貸し出し方法を模索していくことを確認。 市民に公平に情報を提供し、利用団体の理解を得ながら進めていかなければならないと考えている。				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1 インターネット予約システム		啓発	啓発	検討協議	検討協議
2 施設利用者会議		検討	見直検討	啓発協議	啓発協議

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立			管理番号	1150	
実施項目	公用車配車システムの整備					
推進所管課	財政課	関係課		目標年度	平成20年度	
取組内容	○各部局・支所ごとに管理課を決め利用予約システムにより公用車の利用状況をデータ化し全車管理システムを整備します。 ○公用車利用台帳の整備及び一括管理システムを構築します。					
H19年度実績	運用開始。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	公用車の集中管理導入	検討	運用開始	実施	実施	実施

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立			管理番号	1160	
実施項目	備品台帳システムの整備					
推進所管課	財政課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	○全庁的に備品検索が可能となるシステムを構築し、備品の削減に努め、経費の削減を図ります。 ・備品の管理をデータ管理とし分類・償却率・耐用年数等のデータを入力します。					
H19年度実績	台帳による管理					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	備品台帳システム導入	取組検討	調査	具体化検討	運用開始	実施

(2) 事務事業の再編整理、廃止・統合

3町村が合併したことによる、新たな時代の変化に伴い複雑・多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため事務事業については、効果や効率性の観点から、所期の目的を達成した事業等の廃止・縮小や類似する事業を統合するなどの見直しを行い、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平の確保、行政効率等に配慮します。

その際に、今後導入予定の行政評価システム手法の活用等により事務事業の整理合理化を進めます。

また、再編・整理等を行うにあたっては、各部局ごとに設置してある行財政改革推進部会において調整を行い、行財政改革推進本部会議あるいは庁内会議の意思決定を経て、行財政改革推進委員会(市民参加による行革会議)の意見を聞き、ホームページを通じてその状況を公表していく方向で検討します。

①事務事業等の見直し

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1211	
実施項目	事務事業等の見直し 選挙事務事業の見直し					
推進所管課	総務課	関係課		目標年度	平成18年度	
取組内容	○投・開票事務の機械化を促進し、投・開票システムを導入します。 ○選挙事務経費(自治事務)の削減 ・市の選挙(自治事務)について管理職職員を期日前投票所及び投票当日に配置します。 ・一般職員の時間外手当について、休日振替制度を活用して削減します。					
H19年度 実績	従来140人規模で開票事務処理を行っていたが、今回の参議院選挙で新規導入した開票システムにより人的には約40人の削減が図られた。これにより、人件費の削減が図られ、正確な事務処理が行われた。 また、一方では、選挙開票の確定に時間がかかってしまったことが、反省であり課題でもある。これは立会人による疑義票の確定作業によるものが大きい。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 投・開票事務の機械化		実施				
2 市選挙事務事業の見直し						
21 市選挙事務事業の見直し		2,700千円	400千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1212	
実施項目	事務事業等の見直し 法令図書の追録加除見直し					
推進所管課	総務課	関係課		目標年度	平成19年度	
取組内容	○3町村が合併したことに伴い法令図書追録の見直しを図ります。 ○各課で法令図書追録の見直しを図ります。 ○インターネット等で検索できるものは、経費節減で見直しを図ります。 ○行政判例集成使用料の検討を図ります。					
H19年度実績	図書追録加除 2,786,186円(20年度予算見積) 合併して2年間に過ぎ図書追録加除は各課で取扱いをしているため、各課において削減が必要である。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 法令図書の追録加除見直		実施				
11 法令図書の追録費用削減		2,000千円	600千円	805千円		

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1213	
実施項目	事務事業等の見直し 防犯灯維持経費の統一					
推進所管課	生活安全課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	○防犯灯維持経費を統一します。 現在、防犯灯の維持管理については3地区(岩瀬、大和、真壁)でさまざまであることから市としての基本方針を策定し、防犯灯維持経費の統一を図ります。					
H19年度 実績	防犯灯設置要綱及び防犯灯維持管理補助金要項を公示して、桜川市の方針を定めた。 大和地区については、市管理だった防犯灯を、それぞれの行政区で管理するように区長及び東京電力下館支社と協議をして、平成20年4月分から実施できるようにした。これにより、市内全域の維持管理方法の統一が図られ、市の電気料負担を軽減することができた。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	防犯灯設置の現状把握	調査				
2	市の基本方針	検討	実施	実施	実施	実施
11	水銀ランプ交換による削減		2,995千円			
12	地区管理移管による削減		2,271千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1214	
実施項目	事務事業等の見直し 電算システム構築指針(IT調達指針)の確立					
推進所管課	情報政策課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	各業務電算システムの構築(IT調達)にあたっては、下記の点が発注者と受託者双方に要求されています。 ①法制度、行政事務に対する深い理解 ②電算処理に対する高い専門知識、技術の維持そしてシステム信頼性 ③システム全体に係る経済性の判断 そこで、IT調達に係るルールを検討し、最も桜川市に適したIT調達方法に係る全庁的指針を策定します。					
H19年度実績	現状 ・電算システム改修に係る業者見積書の評価が困難。 ・次期電算業務システム調達に向けたIT調達指針が必要。 課題 ・標準設計書の様に具体的な評価方法がない。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 IT調達指針		現状把握	検討	策定	検証実施	検証実施
11 IT調達関連講座		延6日				
12 市町村情報システム運用ガイドライン			策定			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1215	
実施項目	事務事業等の見直し 地球温暖化防止計画の推進					
推進所管課	環境対策課	関係課		目標年度	平成23年度	
取組内容	温室効果ガス削減のための地球温暖化防止計画を作成し、職員による省エネ活動を実践します。					
H19年度 実績	地球温暖化防止実施計画を作成し、庁内エコオフィス推進員を配置した。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 地球温暖化防止実施計画		調査	作成	実施	実施	実施
2 環境審議会の開催			検討			
3 庁内エコオフィス推進員の配置			実施	行動	行動	行動

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1216	
実施項目	事務事業等の見直し 高齢者福祉タクシー					
推進所管課	介護長寿課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○平成18年度より対象者を市全体の70歳以上、支給枚数については旧岩瀬町で実施していた48枚を30枚とし取り組んでいます。今後、財政状況を見据えながら支給対象年齢、支給枚数、補助率についても見直しを図ります。					
H19年度実績	70歳以上の住民に年間30枚を限度に桜川市全体として実施。 実利用枚数。 岩瀬地区13,694枚、大和地区2,010枚、真壁地区12,807枚 助成金額 12,131,500円 課題としていた、デマンドタクシーが平成20年度より運用開始にともないこの事業は、19年度をもって廃止。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 高齢者福祉タクシー券支給見直し		検討実施	廃止	廃止		

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1217	
実施項目	事務事業等の見直し 敬老事業					
推進所管課	介護長寿課	関係課		目標年度	平成18年度	
取組内容	○敬老事業に係る式典を廃止します。 記念品を贈る該当年齢を平成18年度に70歳以上から75歳以上へ引き上げます。					
H19年度 実績	○75歳以上6,635人に1,000円の敬老商品券。88歳200人に3,000円分の敬老商品券。100歳11人30,000円分の敬老商品券。最高齢者男女各1名に30,000円分。合計7,111,000円分の敬老商品券を贈呈した。 ○課題として、75歳以上全員に1,000円の商品券を贈呈していますが、今後は80歳、88歳、100歳に到達した方のみを対象に贈呈する方法の検討も必要。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 敬老事業の見直し		実施	実施	実施		
2 式典見直し		検討				
21 記念品該当者見直し		2321千円				
22 式典廃止		2919千円				

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1218	
実施項目	事務事業等の見直し 紙おむつ支給					
推進所管課	介護長寿課	関係課		目標年度	平成19年度	
取組内容	○平成18年度は合併前の3町村で実施していた紙おむつの支給方法で原則的には実施しているが今後は統一した方法で取り組みます。 ○現在岩瀬地区で実施している現金給付の支給方法をメインに実施します。 ○居宅介護者の経済的負担の軽減を図り市単独事業として取り組みます。					
H19年度実績	桜川市全体を統一し、要介護3以上を対象に申請月を7月、10月、1月、3月とし月額2,000円を限度として支給開始。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 紙おむつ支給の見直し		一部実施	実施	実施	実施	
2 要項の整備		検討	整備	実施		

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1219	
実施項目	事務事業等の見直し 予防接種					
推進所管課	健康推進課	関係課		目標年度	平成19年度	
取組内容	○現在の予防接種は、集団と個別予防接種(医療機関委託)で実施しているが、ポリオワクチンを除くすべての予防接種を個別予防接種に統一します。 ○ワクチンの個別化(1人用のみの製造)に伴い、医薬品のコスト高と集団接種では関係職員増を考える必要があるが、今後臨時職員の確保等困難が予想されるので、医療機関委託が望ましい。					
H19年度 実績	○ポリオを除くすべての定期予防接種を、真壁医師会桜川支部との委託契約により個別接種で実施する。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 予防接種の見直し		検討・実施	実施・完了			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	12110	
実施項目	事務事業等の見直し やまと保育所園児送迎バス事業					
推進所管課	児童福祉課	関係課	岩瀬・大和保育園	目標年度	平成19年度	
取組内容	○事務事業経費の見直しのため、費用対効果の著しく低い事業を見直します。 ○市立4保育所のうち、やまと保育所(現在45名)のみでおこなわれている園児のバスによる送迎を廃止します。 現在の園児バス利用者(2歳児以上が対象)は、1日平均乗車数は23名ほどで、一人当たり年間430千円、年間委託料は9,720千円です。					
H19年度実績	事業終了					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 やまと保育所園児送迎バス廃止		検討	廃止			
2 バス廃止の意思表示及び広報等の周知		実施				
21 効果額			9,720千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合		管理番号	12111		
実施項目	事務事業等の見直し 給与明細書のメール化、職員名簿作成、職員名刺					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度	平成20年度	
取組内容	○平成18年4月分より給与明細をイントラネットにより本人にメールします。 ○職員名簿作成については、委託作成(15,000部)して、区長を通じて全世帯に配布しているが、庁内で作成(130部)し、区長に配布し、職員にはメールで配信します。 ○職員の名刺作成については、合併後、桜川市の名称及び新市のイメージアップのため係長以上には配布しているが、経費削減及び所期の目的を達成した時点で、廃止します。					
H19年度実績	・行政評価の事務事業評価が平成19年度より導入され、目的妥当性、有効性、効率性、公平性の評価において、職員名簿作成事務については、改革改善として対象・意図の妥当性によりやり方見直し、職員名刺作成については、初期の目的達成により、また、県内32市のうち公費負担は4市であり公共関与の妥当性等を勘案し経費節減により廃止。平成20年度より実施する。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 給与明細をメール		実施				
2 職員名簿作成				見直し		
3 職員名刺作成				廃止		
11 給与明細の印刷代等		170千円				
21 職員名簿作成見直し				293千円		
31 職員名刺作成				142千円		

②行政評価システムの導入

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1220	
実施項目	行政評価制度の導入					
推進所管課	総務課	関係課	財政課、企画課	目標年度	平成21年度	
取組内容	○行政評価制度は、P・D・C・Aサイクルの視点で、施策、事務事業を評価・検証し、その結果をもって施策の取り組み方針を定めそれを踏まえて所管部課が、自律的に事務事業の改革・改善を図るものです。 ・事務事業評価及び施策・政策評価の導入を行うとともに、予算編成等との連携や総合計画との進行管理を図ります。 ・手順としては、総合計画が策定された後、前期実施計画の事務事業に事務事業評価を導入し、その施策・政策評価の導入を図ります。					
H19年度実績	○行政評価システム構築に向けて、コンサルの支援を受け、3年計画でシステムの構築を目指す。 ○コンサルの指導のもと、市長以下幹部研修、課長研修、係長級、係長未満の研修にわけ、ほぼ全職員が研修を行う。 ○事務事業評価の試行として、各課1事務事業の評価を行い、年度末に試行した事務事業の評価したものをホームページにて公表した。 ○2次評価の試行として、6事務事業の評価を、特別職を含めた部長以上にて行った。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 事務事業評価の導入		仕組検討	試行	実施	実施	実施
2 施策・政策評価の導入				仕組検討	実施	実施
3 予算編成との連携				仕組検討	実施	実施
21 事務事業の評価			42事業	全事業	全事業	全事業

③子育て支援ネットワークの推進

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1230	
実施項目	子育て支援ネットワークの推進					
推進所管課	児童福祉課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○保育所、幼稚園、放課後児童クラブの連携を強化するとともに、子育て世代を対象とした子育て支援センターを設置し、少子化対策のネットワークの確立を図り一貫した対策の下、少子化対策を講じます。 ・子育て支援センターを設置し、育児相談・育児講座等を行い、そこを拠点に子育て支援サービスの情報を効果的・効率的に提供します。					
H19年度実績	地域全体で子育てを支援する基盤として、子育て支援センターを一般的に育児についてノウハウを蓄積している保育所の施設を利用して、今年度より試験的に実施した。今後施設の問題、予算上の問題等があるが、ひろば型の整備促進を図る。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 子育て支援センター		検討	試行	設置		

(3) 民間委託等の推進

本市におきましては、行政運営の効率化の観点から、施設の管理や運営業務など民間委託を進めてきました。さらにサービス水準の向上と業務の効率化を図るため、民間委託・指定管理者制度などを検討します。

施設、事務・事業とも民間委託の範囲や可能性に関して検証を行います。

<集中改革プランにおける公の施設の例示>

①野球場、体育館などレクリエーション施設	20施設
②情報提供施設、展示場施設など産業振興施設	2施設
③駐車場、大規模公園、市営住宅など基盤施設	28施設
④市民会館、文化会館、博物館、自然の家など文教施設	13施設
⑤病院、老人福祉センターなど医療・社会福祉施設	12施設

①指定管理者制度の活用

1 - (3)		民間委託等の推進			管理番号	1310
実施項目		指定管理者制度の活用				
推進所管課		総務課	関係課	施設の所管課	目標年度	平成19年度
取組内容		○「公の施設」の管理については、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、民間の能力を活用した指定管理者制度を推進します。 ○公の施設について、管理のあり方について検証を行い、指定管理者制度を活用し、指定管理者制度による公の施設の管理を推進します。 ○制度移行に当たっては、公の施設について施設ごとに「桜川市指定管理者制度基本方針」(H18年3月制定)に基づき管理運営の効率化や行政サービスの向上などの観点から点検・見直しをします。				
H19年度実績		・各施設における現況の把握、導入時の効果検証 ・福祉部2施設、経済部2施設の指定管理者導入 (岩瀬福祉センター、真壁福祉センター、真壁野外趣味活動施設「みかげ」、東山田農村高齢者センター)				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 公共施設管理のあり方検討		調査検討	検討			
2 指定管理者の活用		点検見直し	順次導入	順次導入	順次導入	順次導入
21 指定管理者導入施設		3施設	4施設	2施設	5施設	

②施設管理の見直し

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1321	
実施項目	施設管理の見直し 市営住宅の管理のあり方検討					
推進所管課	建設課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	○市営住宅管理人を廃止します。 ○市営住宅を政策空き家認定し、入居者退去後廃止します。 ○住宅用借地を返還します。					
H19年度実績	○市営住宅用途廃止・建替の実施要綱に基づき第1段として御領東住宅の用途廃止の計画を実施。 ○市営住宅用途廃止要綱を踏まえ御領東住宅入居者へ用途廃止の旨を説明し移転承諾を得ました。 上記について、公営住宅への希望が多数のため、移転先住宅の確保が困難になると思われる。 ・入居者住み替え意向調査(御領東)、代替用住宅空家募集停止(御領北・鉄田)					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	市営住宅管理人手当の見直し	廃止				
2	新市住宅整備計画・大綱の策定	調査検討	検討	策定	策定	
3	用途廃止の認定		実施			実施
4	市営住宅の廃止・返還			実施	実施	実施
11	市営住宅管理人手当	424千円				
41	住宅用地返還 1団地					2,800千円

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1322	
実施項目	施設管理の見直し 筑波高原キャンプ場					
推進所管課	商工観光課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	○施設が老朽化してきており、修繕をしながら利用してきました。今後、老朽化のひどい施設から利用を取りやめ、施設を順次整理縮小しながら運営していきます。将来は廃止する方針で検討します。					
H19年度 実績	○近年、キャンプ場の形態が様変わりし、オートキャンプが主流となっているため、年々利用者が減少している。 ○施設の老朽化 ○ケビンAは平成7年度に補助事業で建設しているので、耐用年数が残っている。 ○国有地を借りているため、現状の状態では返還できない。(施設を取り壊すのに費用がかかる)					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	施設運営のあり方検討	未実施	未実施	調査	調査	調査

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1323	
実施項目	施設管理の見直し 桜川市教職員住宅の用途見直し					
推進所管課	学校教育課	関係課	建設課	目標年度	平成21年度	
取組内容	○桜川市教職員住宅管理条例及び桜川市教職員住宅管理条例施行規則を廃止し、市へ管理の移管を検討します。 ○2棟空室となっているため、改装し広く募集をします。 ○家賃月額16,000円ですが、料金改正を検討します。					
H19年度実績	・1棟3戸 築19年 ・家賃16,000円/月(年間192,000円) ・維持管理費11,000円・電気料8,400円・浄化槽検査及び汲取手数料65,000円					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 教職員住宅の用途見直し			検討	検討	実施	
21 教職員住宅の用途見直し					384千円	

1 - (3)	民間委託等の推進		管理番号	1328		
実施項目	施設管理の見直し 岩瀬福祉センター、真壁福祉センター					
推進所管課	社会福祉課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○(岩瀬)管理委託を一度市直営に戻し経費等を見直し、3年後を目途に指定管理者制度の導入を検討します。 ○(真壁)指定管理者制度を平成20年度に導入し、職員については、職員課と協議し経費等を見直します。					
H19年度実績	・岩瀬福祉センターの管理を市直営に戻し、社協・健康推進課・センターとの共用経費及び管理における人件費の見直しにより経費削減が図れた。更に、お風呂利用者の固定者と減少による業務休止を検討し、経費削減が必要。 ・真壁福祉センターに常駐の保健福祉課が、真壁庁舎に移動したが、管理は行った。 ・両福祉センターの指定管理者の導入に向け、方針の決定、条例の整備、募集を行い、平成20年度から、桜川市社会福祉協議会を指定管理者とし、経費の削減を図った。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 施設管理の見直し		実施	廃止			
2 指定管理者制度の活用			実施	実施	評価	
11 人件費の削減		2,265千円	5,096千円			
12 施設経費の削減		4,000千円	4,932千円			

③学校給食センター業務の民間委託の推進

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1331
実施項目	学校給食センター業務の民間委託の推進 南学校給食センター				
推進所管課	学校教育課	関係課	南学校給食センター	目標年度	平成22年度
取組内容	○学校給食の業務(配送、給食調理、食器洗浄等)について、民間委託を検討します。 平成22年度までに検討結果(指針)を出します。 ○学校給食センターの統合について統合検討委員会を設置します。				
H19年度実績	調理員が定年退職により減になる分についての欠員補充を臨時職員で対応している。 課題として、委託とする場合の調理員の処遇				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1	調理員雇用の見直し	現状維持	実施	現状維持	実施
2	配送業務の民間委託			検討	計画策定
3	委託範囲を含め民間委託			検討	
4	統合検討委員会				設置
11	調理員雇用の見直し		1名	1名	1名

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1332
実施項目	学校給食センター業務の民間委託の推進 北学校給食センター				
推進所管課	学校教育課	関係課	北学校給食センター	目標年度	平成22年度
取組内容	○北センターの調理・洗浄等の業務を委託して、派遣職員で業務を行うことは可能であるが、H22年度までに退職等予定されるのは2名であり、後の8名はのこのるので早急に対応するのは難しい。 ○退職者の欠員補充等を臨時職員で対応するなどし、半数位が臨時職員となった段階で業務委託を検討する。(23年度に2名退職予定) ○北学校給食センターは、配送業務を民間委託しています。 ○学校給食センターの統合について統合検討委員会を設置します。				
H19年度実績	調理員の定年退職者の欠員については、臨時職員で対応している				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1	配送業務の民間委託	実施済			
2	調理員雇用の見直し		実施	実施	現状維持
3	統合検討委員会				設置
11	調理員雇用の見直し		1名		1名

④ その他民間委託等の可能性の検証

総務事務や定型事務を含めた事務全般(特に18項目・集中改革プラン)について、行政責任の確保を図りながら市民サービスの維持・向上が望めるものについて、民間委託の可能性の検証を行い、そのあり方を検討し、可能なものから民間委託を進めていきます。

【集中改革プランにおける事務事業の例示】

ア、平成17年度末時点の委託の状況(平成17年10月1日合併)

(ア) 全部委託

①本庁舎の清掃、②本庁舎の夜間警備、⑥し尿処理、⑦一般ごみ収集

⑪水道メーター検針、⑬ホームヘルパー派遣、⑭在宅配食サービス

(イ) 一部委託

⑤公用車運転(バス)、⑨学校給食(配送)、⑫道路維持補修清掃等、⑮情報処理
庁内情報システム、⑰調査・設計、⑱総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

(ウ) 全部直営

④電話交換、⑧学校給食(調理)、⑩学校用務員事務、⑯ホームページ作成運営

イ、平成18年度～平成22年度までの5年間の取組目標

現在、全部直営で実施している4項目及び一部委託している6項目及びその他の事務・事業につきまして、民間委託の検証、事務事業のあり方について検討し、実現可能なものから民間委託を進めていきます。

<全部直営>

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1343	
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ④電話交換業務					
推進所管課	秘書広報課	関係課		目標年度	平成19年度	
取組内容	市役所の電話交換事務を民間に委託します。					
H19年度実績	・19年4月より、桜川市全体の電話交換事務を本庁(大和庁舎)秘書広報課職員2名での体制で業務を行い、両支所での通常業務電話交換事務を廃止し、大和庁舎で集中管理出来る体制を整備した。 ・職員配置の人員(2人)の課題があり、民間委託等と合わせて機構改革で検討。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 電話交換業務		検討	実施	検証	検証	検証

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1344	
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑩学校用務員事務					
推進所管課	学校教育課	関係課	職員課	目標年度		
取組内容	○学校用務員退職者補充は、臨時職員を雇用し配置しています。 H18. 4月現在(小中学校16校)、市職員7名、臨時職員9名 ○臨時職員の勤務時間の見直しを図ります。					
H19年度実績	・小・中学校16校のうち7校市職員、9校が臨時職員 ・臨時職員の勤務時間1日5時間(勤務時間 午前9時～午後3時)である。 ・学校用務員(市職員配置校 岩瀬小・南飯田小・真壁小・樺穂小・岩瀬西中・桃山中・桜川中)を全て臨時職員とすることにより学校間の時間差が解消でき経費節減となる。市長部局との検討を要する。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	職員定数適正化計画	策定実施				
2	学校用務員事務の見直し	実施			実施	
3	臨時職員の勤務時間見直し	検討実施	検討	検討実施		
21	純減数	4名	増減無し	1名	1名	
31	臨時職員勤務時間の効果額	4,944千円				

1 - (3)	民間委託等の推進		管理番号	1347		
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑩ホームページ作成運営					
推進所管課	情報政策課	関係課		目標年度	平成20年度	
取組内容	○市の行政情報の整理、蓄積を行い、提供可能な情報やサービスを発信する目的を明確にし、ホームページにより利用者に応じた提供方法で掲載します。 ○ホームページの構築・運営を全庁で統一的に管理する手法を検討し、Webに関するルールを明文化します。また、必要に応じてテンプレートやCMS(コンテンツ管理システム)を一部外部委託により導入します。					
H19年度実績	組織機構改革にともない情報の整理や庁内の運用方法について再度検討する。また、情報の量や質の変化にともない簡易CMSシステムでは発信しきれない情報(画像、動画等)の発信方法やウェブコンテンツJIS規格X8341-3に準拠したアクセシビリティとユーザビリティを備えたホームページの構築が必要である。そのため、ホームページ作成・管理を完全委託の可能性も含めた検討が必要である。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 ホームページ運営体制		調査	調査	制定	運用	運用
2 ホームページ作成		導入	導入	機能強化	全部委託	全部委託
3 アクセス解析導入		導入	運用	運用	運用	運用
4 新規コンテンツ整備一部委託			導入	整備	整備	整備

<一部委託>

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1345	
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑫道路維持補修・清掃等					
推進所管課	建設課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○道路の維持補修 舗装の補修、砂利道への砂利引き、側溝等の清掃、路肩の草刈等を業者に委託します。ただし、簡易な舗装の補修、砂利道への砂利引き、側溝等の清掃臨時職員により迅速に対応し、路肩の草刈等交通量の多い危険な場所以外はシルバー人材に委託するか臨時職員により対応します。 ○公有財産の維持補修 材料置場等の清掃及び草刈清掃は、臨時職員により対応します。					
H19年度実績	臨時職員で施工できる場所の調査・実施（シルバー人材センターより2名確保、延べ480日） 補修工事の内容により、業者か現業かの区分の判断 道路管理費の軽減（19, 358千円）					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 施工場所適切な把握		実施	実施			
2 臨時職員の確保			実施			
3 施行場所の見直し				確定	確定	
11 道路管理費の軽減			19,358千円			
21 人材の確保			臨時2名			

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1346	
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑮情報処理、庁内情報システム維持					
推進所管課	情報政策課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	○業務システムの運用を一元化に取り扱えるように大量一括処理等を含め外部委託をします。 ○業務システム機器に汎用的なPCサーバやパーソナルコンピュータを採用します。 ○定期的に電算システムと事務事業を照らし合わせ、最適なシステムを評価検討します。					
H19年度実績	現状 PCサーバを中心とした電算システムを構築され現在稼働中。 平成22年度当初からの稼働を目指し情報化推進委員会・専門部会・電算システム研究会の開催。 研究会によりシステムベンダからのデモンストレーションの開催・評価の実施。 課題 1 事務事業と電算システム機能等との評価検討が必要である。 2 現業務システムの法改正対応等に伴う改修費用・改修期間がかかる。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	各業務システムの運用	評価	実施			評価
2	システム仕様	確認	次期検討	次期検討	次期調達	
3	予算編成との連携	実施				
4	電算システム研究会		設置			
21	業務システムの開発				実施	
22	保有データの移行				実施	

(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

①職員定数適正化計画の策定

長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来10年間の定数適正化計画を策定します。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化			管理番号	1410	
実施項目	職員定数適正化計画の策定					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	○長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来10年間の定数適正化計画を策定します。なお、計画策定にあたっては、類似団体等と比較・検討し、適正な定数を設定します。・事務事業の見直し、組織機構を再構築しながら、適正な定数管理を行います。・再任用職員・臨時職員を活用し、新規採用者を抑制します。 ○数値目標 平成17年4月1日時点で496名を平成22年4月1日時点で460名(36名減、削減率7.3%)を目指します。 ○修正目標 平成22年4月1日時点で455名(41名減、削減率8.3%)を目指します。					
H19年度実績	職員数 479名(H19.4.1現在) 488名(H18.4.1)-9名＝479名 取組実績 (H18年度)退職者15名-(H19.4.1)新規採用者6名＝純減数9名 効果課 9,156千円×15－3,132千円×6＝118,548千円 取組 定員管理の適正合理化を実現するため、庁内に組織機構検討委員会を組織し合併時の総合支所方式から分庁方式へ変更及び部・課の再編整理等の機構改革実施計画を作成し実施した。 (H19年度)退職者26名－(H20.4.1)新規採用者15名＝純減数11名					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	職員定数適正化計画	検討	実施	実施	見込	見込
2	組織機構検討委員会の設置		作成	検討		
11	純減数	8名	9名	11名	8名	5名
21	効果額	127464千円	118548千円	191076千円	160020千円	121284千円

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化			管理番号	1411
実施項目	職員定数適正化計画の策定 農業委員会				
推進所管課	農業委員会事務局	関係課		目標年度	平成18年度
取組内容	○ 数値目標の基本的考え方 ① 農業委員の選挙による定数を法定30名以内で減員します。 ② 既に決定の議員定数26名とのバランスも考慮します。 ○ 数値目標 合併時の選挙による委員の数37名を任期満了の18年9月までに定数20名とします。(17名減)				
H19年度実績	○18年度に定数削減 完了				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1 選挙による農業委員定数 20名		実施			
11 選挙による農業委員定数純減		17名			
21 選挙による農業委員純減効果		3876千円			

②専門職人事管理システムの導入

社会変化に伴い多様化する市民要望に対応するため、専門分野に造詣の深い職員を採用します。また、専門職養成可能な人事システムを構築します。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化			管理番号	1420	
実施項目	専門職人事管理システムの導入					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○地方分権の時代、市民のニーズの複雑化、多様化により、行政事務の専門的な知識が求められています。これに対応する専門的な職員の育成、又は採用により行政事務の効率化を図ります。 ○今後の事務事業を考慮し、職員定数適正化計画のなかで実施していきます。					
H19年度実績	・平成19年9月に人材育成基本方針が策定された。 ・平成19年度桜川市職員採用試験において、専門職の募集を行い、保健師1名については、H19年8月に採用し保健師1名、保育士2名、社会福祉士1名の採用をH20年4月1日付けで行った。 ・専門的研修として、社会教育主事、社会福祉主事資格認定、地域包括支援センター職員研修を行い、市広報に關係してDTP研修等を行った。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 専門職の採用		実施	実施	実施	実施	実施
2 人材育成基本方針			策定			
21 社会教育主事研修			1名			
22 社会福祉主事、地域包括支援センター			2名			
23 市広報DTP研修			2名			

③給与等の適正化

職員の給与等については、国・県に準じて制度改革を行っていますが、今後も国・県及び近隣団体との均衡に留意し、給与制度の適正運用に努めます。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化			管理番号	1430	
実施項目	給与等の適正化					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	人事院勧告に基づき、給与改正を実施します。					
H19年度実績	・平成19年1月に行財政改革に伴う職員提案を募集したら、市長及び職員の旅費日当の廃止について多数提案があった。平成19年7月に行財政改革市長公室部会で検討した結果、日当の制度そのものが時代に即していないことから、県内、県外の日当廃止の方向で協議され、その後、課長会議に報告され、その結果財政課と協議。県外に宿泊した場合に限り支給することで調整され、関係条例を3月定例議会に上程可決された。 ・平成19年度の人事院勧告に基づき若年層に限定しての給与改定があった。1. 2. 3級職員の給料月額の引上げ(H19.4.1遡及適用)、中高年齢層は据置き					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 給与等の適正化		調査	実施	実施	実施	実施
2 給与条例の見直し		実施				
3 非常勤特別職の旅費		検討				
4 特別職、市職員の旅費			一部改正	実施		
11 給与の一部改正			実施			
41 特別職、市職員の旅費日当廃止				1,962千円		

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化			管理番号	1431	
実施項目	給与等の適正化 非常勤特別職等の報酬の見直し					
推進所管課	総務課	関係課	全課	目標年度	平成20年度	
取組内容	○合併後、3年経過した後、非常勤特別職等の報酬を見直します。					
H19年度 実績	○20年度に、検討委員会等により、検討・見直しを行う。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 非常勤特別職等の報酬見直し			未調査	検討協議	実施	

④諸手当の適正化

特殊勤務手当をはじめとする諸手当のあり方の総合的な点検を行い、不適正と判断される手当については廃止します。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化			管理番号	1440	
実施項目	諸手当の適正化					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	・特殊勤務手当は、合併の際かなり削減し、条例上 4 手当となっています。 その内月額支給の業務手当は保健業務手当(保健師1,000円)と市税滞納処理業務手当(各支所 税務課 2,000円)のみとなっています。その他の手当(福祉業務手当1件3,000円、感染症防疫作業手当1日1,000円) ・管理職手当は、特例を設け7割を支給します。 ・その他職員手当は国に準じて支給します。					
H19年度実績	・平成19年度の人事院勧告により ①扶養手当・・・子等に係る支給月額引上げ(6,000円→6,500円)(H19.4.1遡及適用) ②勤勉手当0.05月分引上げ 年間期末勤勉手当を 4. 5月分とする。12月に差額として支給した。 ・管理職手当の定額化については県内・県西地区の動向をみて検討中					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 特殊勤務手当の見直し		実施	実施	検討	実施	実施
2 管理職手当の特例			実施	実施	実施	実施
11 特殊勤務手当で見直し		1,000千円	実施			
21 管理職手当の削減		10,850千円	10,790千円	9,834千円		

2 計画性のある財政運営と収入の確保

(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営

①中期財政計画の策定

2 - (1)	重点的効果的な予算編成計画的な財政運営			管理番号	2110
実施項目	中期財政計画の策定				
推進所管課	財政課	関係課		目標年度	平成18年度
取組内容	○厳しい財政環境のもと健全な財政運営を行うために、中期的な財政計画を策定します。				
H19年度実績	○平成20年度は、総合計画及び行政改革との整合性を図りながら計画の見直しを行う。				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1	中期財政計画	策定	公表	見直し	見直し
2	ローリングによる財政見直し		見直し	見直し	見直し

②予算編成に枠配分方式の導入

2 - (1)	重点的効果的な予算編成計画的な財政運営			管理番号	2120
実施項目	予算編成に枠配分方式の導入				
推進所管課	財政課	関係課		目標年度	平成21年度
取組内容	○予算編成において、現行の編成方式に経常経費枠配分(一般財源分)方式の導入に取り組み、人件費、公債費等の義務的経費及び国の補助金等、特定の事業のための財源を除いた経費を対象に検討します。 ・予算編成にあたって、事業部門にあらかじめ一定の予算枠を提示し、その範囲内で予算要求を行います。 ・人件費、公債費等の義務的経費及び特定事業のための財源を除いた経費の枠配分を行います。				
H19年度実績	○昨年度の反省から枠配分予算についてヒアリングを行った結果義務的経費を除いた定例的経費については配分額の範囲内に収めることができた。将来的には各課に配分している予算を部単位で配分し、各部長の裁量で予算編成できるような体制を確立していきたい。				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1	枠配分を取り入れた予算編成	実施	実施	実施	
2	行政評価を基に枠配分の予算編成			仕組検討	検討実施
11	物件費削減		144,824千円		

③予算の重点配分

2 - (1)	重点的効果的な予算編成計画的な財政運営			管理番号	2130
実施項目	予算の重点配分				
推進所管課	企画課	関係課	財政課	目標年度	平成18年度
取組内容	○予算編成過程において、企画・財政両面の調整機能の強化を図り、各室・部・課において事業優先順位を検討し、事業選択に努めます。 ・事業全体のバランスの中で優先順位を決めるために企画・財政両面での調整機能の強化を図ります。 ・桜川市第一次総合計画に掲げる施策について、政策目標に対する貢献度、優先度の評価を行い、評価結果に基づき、施策毎に予算を配分します。				
H19年度実績	総合計画・未来プロジェクト等重点事業について、ヒアリング・プレゼン等を実施することが出来なかった。今後は、ヒアリング・プレゼンを実施することにより、庁内に各事業の内容についての認知度を高め、優先順位の決定の基準としたい。				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1	予算の重点配分	検討実施	検討実施	実施	実施
2	総合計画の政策・施策の予算配分		検討	実施	実施

(2) 予算執行の節減・合理化

①経常経費の削減

2 - (2)	予算執行の節減・合理化			管理番号	2210
実施項目	経常経費の削減				
推進所管課	財政課	関係課		目標年度	平成22年度
取組内容	○経常経費の節減率を設定し、計画期間内において達成できるよう努めます。 ・事務的経費や施設の維持管理費等については、一層の効率化、合理化など、経費節減の様々な工夫を行い、経費の徹底した見直しを行います。平成22年度には、徐々に経常収支比率を90%を目標に収入の確保、経費の削減に努めます。 ・平成17年度決算 経常収支比率94.8%				
H19年度実績	○平成20年度予算編成においては、人件費の削減及び物件費の削減を行い、補助金については補助金等検討委員会の答申により単独補助金の削減を行った。 ・20年度予算において物件費の対前年度比△6.3%、人件費の対前年度比△2.0%				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1	経常経費の削減	実施	実施	検討実施	検討実施
11	経常収支比率	実績93.5%	実績92.0%		目標90%

②工事における資材の再利用

2 - (2)	予算執行の節減・合理化			管理番号	2220	
実施項目	工事における資材の再利用					
推進所管課	建設課	関係課	農林課、農地整備課	目標年度	平成21年度	
取組内容	○工事における資材の再利用については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度に基づき認定建設資材を活用します。 手順としては、工事発注の積算業務の際に、リサイクル資材を指定し積極的に再利用します。 ○農業基盤整備事業に伴う土木工事等に伴い発生する側溝・ガードレールなどを廃棄処分することなく、別工事等で再利用し、経費の削減を図ります。 ○溶融スラグ混入アスファルトの使用の検討します。					
H19年度実績	平成16年度現在14品目が対象材となっている。 現在、利用可能な再生材を最大限利用している。 今後建設工事で使用可能なリサイクル資材の対象拡大が課題である。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 リサイクル資材の調査		調査	調査	調査	調査	調査
2 溶融スラグASの使用			実施	実施	実施	実施
11 溶融スラグ使用見込量(t)		133t	1,070t	1000t	1000t	1000t
21 スラグ使用清掃費決算返還額			37,075千円	34,650千円	34,650千円	34,650千円

③入札制度の改革

2 - (2)	予算執行の節減・合理化			管理番号	2230	
実施項目	入札制度の改革 一般競争(条件付)入札、電子入札					
推進所管課	財政課	関係課	全課	目標年度	平成22年度	
取組内容	○ 入札結果をホームページ等で公表し、一般競争(条件付き)入札及び郵便入札の導入を推進します。 ○ 電子入札を推進するために、すべての登録者が利用できるようなシステム整備・導入を推進します。導入に際しましては、建設・測量・設計・物品・委託・計画策定業務と段階的に拡大します。					
H19年度実績	○130万以上の入札事案について、予定価格の事前公表を実施した。 ○郵便入札については、検討中。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 一般競争(条件付)入札・郵便入札		実施	実施	実施	実施	実施
2 入札結果のホームページ上公表		一部公表	一部公表	実施	実施	実施
3 電子入札の整備・導入					検討	開始

(3) 補助金等の見直し

① 補助金等の適正な執行

2 - (3)	補助金等の見直し			管理番号	2310	
実施項目	補助金等の適正な執行					
推進所管課	財政課	関係課	全課	目標年度	平成20年度	
取組内容	○交付期限・交付額の限度設定により活動団体等の自立を促すとともに、補助金交付についての公平性、適正性の確保を図ります。 ・既得権や前例にとらわれない客観性と公平性が確保できるよう、第三者機関である補助金等検討委員会を設置し、補助金制度の改革を実施します。 ・従来の補助金をいったんすべて白紙に戻して各団体の補助金の審査を実施します。					
H19年度実績	5月29日から10月19日までの間に7回補助金等検討委員会を開催し所管課のヒアリング、ヒアリング内容の審査意見交換、報告書の検討を行い、10月30日に審査意見の答申を行った。 審査対象補助金 165件 875, 977千円					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 補助金制度改革		要綱制定	実施	検討	検討	検討
2 補助金等検討委員会			設置			協議実施
21 補助金検討委員会協議			38,792千円			

(4) 市税や料金収入の確保

①市税等の滞納額の縮減

市税等の滞納額縮減のため滞納者の実態把握に努め、納税等の指導の徹底を図り滞納整理を行います。なお、悪質と考えられる滞納者に対しては、茨城租税債権管理機構との連携を図ります。

2 - (4)	市税や料金収入の確保			管理番号	2410	
実施項目	市税等の滞納額の縮減					
推進所管課	収税課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	(1)滞納処分の強化 徴収体制の充実・強化により納税の確保を図ります。 (2)夜間・休日納税相談窓口の開設 窓口開設により、滞納者の納税相談等の機会が増えます。 (3)コンビニ納付の導入 全国どこでも、いつでも納付できるように、納税者の利便性を高め、納付窓口の拡大を図ります。 (4)徴収嘱託員の設置を検討します。 (5)委託、任命、補助に関して納税確認を義務づけます。 (6)還付、支払いに関する充当税の義務づけを図ります。					
H19年度実績	平成18年度の実績(86.1%)をふまえ、目標収納率を87.1%とする。 年間推進計画の定着により訪問徴収体制の確立を図る(市税・国保税合同滞納整理2回、県税共同滞納整理)、新規対応(収納向上対策 市税等職員一斉推進)。 延長窓口による夜間納税相談窓口の開設(8月～実施)。 預金、登記簿調査による差押えの実施。新規対応(確定申告還付金差押えの実施)。 臨時職員は増員図れず廃止する。今後、徴収嘱託員の検討を考慮する。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 先進地(コンビニ納付)視察		未実施				
2 夜間・休日納税相談窓口			実施			
3 徴収嘱託員			検討	設置		
4 コンビニ納付			検討	検討	導入	
11 市税の徴収率アップ		実績86.1%	実績89.3%	目標90.3%	目標91.3%	

2 - (4)	市税や料金収入の確保		管理番号	2411		
実施項目	市税等の滞納額の縮減 国保税滞納額の縮減					
推進所管課	国保年金課	関係課		目標年度	平成18年度	
取組内容	○短期保険証及び資格証明書対象者の判定基準を統一して、見直しを行いながら納税相談を実施します。 ○新規対象者が発生しないよう滞納整理体制の強化、実施内容の充実を図ります。 ○徴収嘱託員の設置を検討します。 ○実態調査を行い、悪質滞納者に対して、滞納処分を実行します。					
H19年度 実績	○短期保険証及び資格証明書については、交付判断基準の見直しを行い、分納不履行者への保険証の交付措置の徹底に努め、分納誓約の履行向上を図る。 ○新規加入者等への口座振替の推進。 ○実態調査による執行停止、欠損処分の実施。(収税課と連携)					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	短期・資格証明書交付基準見直し	実施	実施			
2	納税相談・滞納整理	強化実施	実施	充実強化	充実強化	充実強化
3	徴収嘱託員		検討			
4	滞納処分				実施	実施
11	収納率の向上	実績90.83%	実績90.84%	目標92.5%	目標93%	目標93%
12	差押金額					

②新産業誘致による税収及び雇用の確保

2 - (4)	市税や料金収入の確保			管理番号	2420	
実施項目	新産業誘致による税収及び雇用の確保					
推進所管課	企画課	関係課	商工観光課	目標年度	平成21年度	
取組内容	○北関東自動車道の開通にあわせ、周辺地域の交通インフラの整備を行い、桜川市の総合的なPR活動を実施します。また、首長等のトップセールスによる企業誘致活動を実施します。 ○企業撤退跡地等の情報を県立地推進室と共有し、優良企業誘致を図ります。 ○企業立地促進法に基づき組織された県西地域産業活性化協議会において、優良企業誘致を図ります。					
H19年度実績	・H19.4月に企業誘致推進室が設置され、市内の工場撤退跡地等への誘致を中心に行ったが、交渉がまとまらず誘致には至らなかった。 ・H20.4月に桜川筑西ICが開通することにより、国道50号線沿線は企業(商業含む)の注目度が益々高まっていく。都市整備課においては、長方工業専用地域の用途変更を行い、工場等に限られていた門戸を広げ商業施設等も立地可能とするべく作業中である。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 インフラ整備		検討	検討	検討		
2 庁内推進体制		準備	実施			
3 優遇制度			再検討	確立		
4 企業誘致				検討	検討	

2 - (4)	市税や料金収入の確保			管理番号	2421	
実施項目	新産業誘致による税収及び雇用の確保 広報紙への広報掲載					
推進所管課	秘書広報課	関係課		目標年度	平成19年度	
取組内容	○広報さくらがわ広告取扱要綱を策定するとともに、広告掲載審査会設置の検討を行います。					
H19年度実績	H19年度の広告掲載申込みは8社で収入額84万円。年度末に、H20年度の広報掲載を募るために職員が市内会社を営業に歩く。また、既契約事業所の翌年度の意向調査も実施。結果、色刷りを4色(カラー)にして欲しいとの要望と掲載箇所指定の要望がありました。H18年度の課題であった、おしらせ版の広告掲載の件については、広報紙のスペースが埋まらない状況なので、料金も含めて今後検討していきたい。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 広報紙への広告掲載		募集実施	実施	実施	実施	実施
2 有料広告の募集		募集実施	実施	募集実施	募集実施	募集実施
11 広告掲載収入			840千円	収入確保	収入確保	収入確保

③ 使用料・手数料の適正化

使用料・手数料の設定基準を策定し、定期的な見直し作業により適正化を図ります。

2 - (4)	市税や料金収入の確保			管理番号	2430	
実施項目	使用料・手数料の適正化					
推進所管課	総務課	関係課	財政課、担当所管課	目標年度	平成22年度	
取組内容	○使用料・手数料は、合併時(H17.10.1)に一部改定を行っていますが、諸物価の動向や管理運営経費との関係、他市の状況や類似施設との均衡などを踏まえ、受益者の負担割合、改定の周期等市としての統一した基準を定めます。 ○使用料・手数料については、行政コストに対する標準的な負担割合の検討、改定の基本的なルールを庁内に検討組織を設置します。					
H19年度実績	○使用料・手数料については、行政コストに対する標準的な負担割合の検討、改定の基本的なルールを庁内に検討組織を20年度に設置予定。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 使用料・手数料の検討組織			未設置	設置		
2 手数料設定に関する基本方針			未調査	調査検討	実施	
3 使用料設定に関する基本方針				調査検討		実施

④レクリエーション施設等使用料の適正化

施設の料金体系について県内の類似施設と比較検討し、料金の適正化を図ります。

2 - (4)	市税や料金収入の確保			管理番号	2441	
実施項目	レクリエーション施設等使用料の適正化 歴史民俗資料館					
推進所管課	文化生涯学習課	関係課	資料館	目標年度	平成21年度	
取組内容	○施設の料金体系について県内外の類似施設と比較検討し、歴史民俗資料館および関連施設の料金収入の適正化を図ります。					
H19年度実績	○歴史系の施設は無料となっているため、入館料収入はない。 ○施設設置・運営の趣旨が入館料設定と齟齬しないか、また、入館料設定のメリットとデメリット、有効性について慎重に検討する必要がある。 ○市内の他の施設料金体系との整合性もあり、上位の協議会・審議会が必要。 ○複合文化施設の協議状況に関わる。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	類似施設使用料体系	未実施	未実施	調査		
2	料金設定効果	未実施	未実施	調査		
4	入館料設定是非				検討	設置

⑤市立幼稚園授業料の見直し

幼稚園の入園料、授業料については、受益者負担の適正化、私立幼稚園保護者負担との格差是正の観点から近隣自治体の状況を比較検討し見直しを行います。

2 - (4)	市税や料金収入の確保			管理番号	2450	
実施項目	市立幼稚園授業料の見直し					
推進所管課	幼稚園	関係課	幼稚園	目標年度	平成21年度	
取組内容	○平成17年10月に市町村合併(岩瀬町・大和村・真壁町)により桜川市公立幼稚園授業料を4,500円に統一をしました。 今後は、3年ごとに授業料の見直しを行い、平成20年度に受益者負担の適性を考慮し見直しをします。					
H19年度実績	他市町村の授業料を調査検討する。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 幼稚園授業料の見直し		実施	調査	調査検討	方針決定	実施
2 授業料徴収条例					一部改正	
3 保護者への周知説明					実施	
11 幼稚園授業料の見直し		144千円				1,920千円

3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

(1) 市民と行政が協働

①市民団体等の育成・支援

ボランティア団体やNPOの多様な能力が発揮できる市民活動の場を広めるとともに、市民が行う各種交流会等を支援し、市民団体の活性化に努めます。

3 - (1)		市民と行政が協働		管理番号	3111	
実施項目		市民団体等の育成支援 社会教育各種団体の自主運営				
推進所管課		文化生涯学習課	関係課	目標年度	平成20年度	
取組内容		○社会教育の各種団体等に対し、行政主体の運営方法を改め、自主的運営をしながら組織の活性化が図れるよう支援します。 ○市(社会教育関係)が所管している任意組合・団体等の事務局を関係団体等に移管し、市は一構成員等として、これらの組織の活動を支援します。				
H19年度実績		○18年度と同様に、自主運営について指導・推進を行ってきたが自主運営が難しい団体がある。 ○自主運営に理解が得られず固持する団体がある。 ○時間が掛かると思われるが自主運営に理解を得られるよう推進する。				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 社会教育団体の自主運営		一部試行	一部試行	移行実施	実施	実施

3 - (1)	市民と行政が協働		管理番号	3112		
実施項目	市民団体等の育成支援 町並み案内					
推進所管課	文化生涯学習課	関係課		目標年度	平成20年度	
取組内容	○ボランティア団体等の多様な能力が発揮できる市民活動の場を広めるとともに、市民が行う各種交流会等に対し支援し、市民団体の活性化に努めます。 ○真壁町並み案内ボランティアについては、財源を持つ団体として独立できるよう積極的に支援します。 ○関連団体との交流の場を確保します。					
H19年度 実績	○地域のまちづくり活動において存在価値が高まり、地域から期待を受けている。 ○実働会員が減少し活動に支障が出始めている。 ○各種支援を強化し、組織の立て直しを図る必要がある。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 ボランティア類似団体運営形態		調査				
2 案内料金設定			検討継続	検討		
3 各種支援制度			調査継続	調査		
31 HPによる活動紹介				3頁		
32 研修講座の開催				10回		

3 - (1)	市民と行政が協働			管理番号	3113	
実施項目	市民団体等の育成支援 各種団体の自主運営の促進					
推進所管課	農地整備課	関係課		目標年度		
取組内容	○ 各種団体の自主活動・自主運営への転換を図ります。					
H19年度 実績	○各土地改良区の事務の統合及び合併に向けた事務局が設置されたが、大和・真壁の土地改良区の事務の一部は移管できずに、別の職員が行っている。 ○改良区以外の水利組合等の事務についても、今後地元組合で自主運営できるよう指導していきたい。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 各種団体の現状問題と改善対策		協議検討	協議検討			
2 各土地改良区の合併の推進				協議検討		

②市民と職員が一体となった活動の実施

市民参加型の活動を促すため、環境美化運動等市民と職員が一体となった事業展開をします。

3 - (1)	市民と行政が協働			管理番号	3120	
実施項目	市民と職員が一体となった活動の実施					
推進所管課	企画課	関係課	全課	目標年度	平成20年度	
取組内容	○市が主催する事業や取り組みについては、事業開始の段階から広く市民が参画でき、考えを反映できるような仕組みをつくります。 ○事業や取り組みの広報し、市民が関心をもっている分野を把握します。 ○「元気なお年寄り」、「団塊の世代」の豊富な経験、知識、技能を活かせる場を確保します。					
H19年度実績	大好きいばらき桜川市ネットワーカー協議会を設立したが、市民団体の受け皿にはなり得ない。市民と職員が一体となった事業を推進するためには、行政内に推進体制が必要である。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 市民活動団体		実態調査				
2 市民活動のネットワーク		設立準備	設立	運用	運用	運用
3 行政の支援内容			検討			

3 - (1)	市民と行政が協働			管理番号	3121	
実施項目	市民と職員が一体となった活動の実施 ごみ収集事業の統一及び減量化					
推進所管課	環境対策課		関係課	目標年度	平成22年度	
取組内容	○桜川市における家庭ごみの排出量は1年間(平成17年度)に11,700tあります。この、ごみの収集・運搬・中間処理・最終処分に関する経費は、1t当たりで50,900円、1世帯当たり40,900円／年、1人当たり12,000円／年かかっています。 1 市民の意向等を調査しながらより良い収集体制を確立します。 2 ごみ排出量の抑制及びリサイクルを基本とした地域社会づくり 3 廃棄物の3R事業(リデュース発生抑制、リユース再利用、リサイクル再利用)の推進 4 コンポスト及び生ごみ処理機器の推進(補助金制度の見直し及び啓蒙等) 5 月1回実施している市職員参加による市内全域における地域の清掃活動					
H19年度実績	H18	H19	比較(kg)	・相対的にごみ排出量は減少しているが、粗大ごみが増加し、資源ごみは減少している。粗大ごみは収集事業の周知により増加。資源ごみは業者による収集の影響があると思われる。 ・まだ、資源ごみに可燃物と不燃ごみが混入しているものがある。		
	可燃ごみ	8,962,810	8,718,170	▲244,640		
	不燃ごみ	805,360	721,310	▲84,050		
	粗大ごみ	423,570	474,140	50,570		
	資源ごみ	1,398,759	1,344,753	▲54,006		
	計	11,590,499	11,258,373	▲332,126		
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 統一した収集体制		実施	実施	実施		
2 リサイクルの地域社会づくり		推進	推進	推進	推進	推進
3 コンポストの推進		購入費補助	購入費補助	推進	推進	推進

③ 市民主体のイベントへの支援

市内において催される各種イベントが行政主体から、商工会等市民が主体となり開催されるよう支援します。

3 - (1)	市民と行政が協働			管理番号	3130	
実施項目	市民団体のイベントへの支援					
推進所管課	商工観光課	関係課	文化課	目標年度	平成21年度	
取組内容	・各地域の市民の交流と活性化を図るため、催事に事業主体となる団体を統一し、一会場で実施します。 ・文化祭については、大和公民館・体育館・シトラスを会場にH18年度より一カ所で実施します。岩瀬・真壁地区の市民の方々をシャトルバスにて送迎を行います。 ・市民祭、商工祭の実施のあり方を検討します。					
H19年度実績	・岩瀬地区、真壁地区は市民祭を実施。大和地区は大和中学校建設工事により、市民祭の駐車場確保が困難であったため中止。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 文化祭の統一		検討	実施			
2 市民祭・商工祭		検討	実施	前年同様	一会場	

④パブリックコメント制度の導入

3 - (1)	市民と行政が協働			管理番号	3140	
実施項目	パブリックコメント制度の導入					
推進所管課	秘書広報課	関係課	全課	目標年度	平成19年度	
取組内容	○市民に深く係わる政策等について、政策形成の段階から市民との情報共有を図り、公募意見を政策等に反映することにより、市民の行政への参画を促進するとともに、市民に対する市の説明責任を果たし、市民と行政との協働によって、公正で民主的な一層開かれた市政を目指します。					
H19年度実績	H19年度は、4課から4件のパブリックコメントを実施。結果、意見の提出は2名から3件の意見が寄せられました。パブリックコメント実施の公表から意見に対する市の考え方の公表までの日数が5ヶ月近く掛かるため各課に周知していきたい。 ○伝統的建造物群保存地区条例(文化課) 意見2名 ○桜川市市民憲章(総務課) 意見なし ○桜川市男女共同参画推進プラン(企画課) 意見なし ○桜川市障害者計画(社会福祉課) 意見なし					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 パブリックコメント制度		実施	実施			
11 パブリックコメント実施		2件	4件			
12 パブリックコメント意見数		意見7名	意見2名			

4 組織機構の見直しと人材の育成

(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構

① 窓口課の対象事務の拡充

4 - (1)	市民の要望に迅速に対応できる組織機構			管理番号	4110	
実施項目	窓口業務の対象事務の拡充					
推進所管課	職員課	関係課	関係各課	目標年度	平成21年度	
取組内容	○ 総合窓口を設置し、1カ所で申請諸証明等が発行できるよう、住民サービスを考慮した、窓口業務の充実を図り、迅速な事務処理ができる組織等の見直しを実施します。 ○ 電算処理システム等を考慮しながら実施します。					
H19年度実績	・庁内に「桜川市機構改革検討委員会」が設置され、6月より検討され「桜川市機構改革実施計画書」が策定された。機構改革のポイント1として「庁舎方式を総合支所方式から分庁方式へ」シフトし、地域窓口課をもう一歩進め総合窓口課とすることで市民サービスの維持を図り、7課2分室を各庁舎総合窓口課の3課で対応。 ・総合窓口課事務として197項目、本課のみで対応する事務89項目について関係各課と協議等を行いマニュアルを作成。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 総合窓口の設置		検討	一部実施	実施	実施	実施
2 事務事業見直し			実施	検証見直し		
3 機構改革検討委員会			実施			
4 電算処理システム				検討		
21 総合窓口課事務マニュアル			197項目			
22 本科のみで対応する事務マニュアル			89項目			

②組織機構の再編・合理化

4 - (1)	市民の要望に迅速に対応できる組織機構			管理番号	4120	
実施項目	組織機構の再編・合理化					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度	平成20年度	
取組内容	○ 定員減に伴い、市民ニーズに対応できる組織機構の見直しを行い、事務事業に迅速に対応できる体制、また、グループ制の導入を検討し、執行体制の充実を図ります。					
H19年度実績	・平成19年5月の定例庁議にて、桜川市行政機構改革に関する基本方針が決定、庁内に「桜川市機構改革検討委員会」が設置され6月より検討、12月に機構改革実施計画書を作成。①庁舎方式を総合支所方式から分庁方式へ(7課2分室から3課、総合窓口課へ)②総合計画の諸施策を推進する上での部・課の再編整理③支援センターの新設、④分庁方式による既存庁舎の有効利用等が重要ポイントとして位置づけられた。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	組織機構の再編合理化	一部実施	一部実施	検討実施	実施	実施
2	組織検討委員会の設置(実施計画)		検討作成			
3	機構改革検討委員会			検討		
11	組織機構の再編合理化	32課	28課			
21	機構改革の具体的検討		7項目	5項目		

(2) 人材の育成

①人材育成計画の策定

4 - (2)	人材の育成		管理番号	4210		
実施項目	人材育成計画の策定					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度	平成19年度	
取組内容	○ 地方分権の進展に伴い、自治体職員には説明責任、自己決定・自己責任、政策企画・立案といった能力を高めることが求められており、今後、計画的にこれら能力の向上を図ることと併せ、市民から信頼される職員を育成するための指針となる「人材育成計画」を策定します。 ・ 職員研修、職場外研修、自己啓発の研修等を行い、職員の能力の向上を図り、市民から求められる職員を育成します。 ・ 行政組織のなかで、迅速に対応できる職員の育成を図ります。					
H19年度実績	・平成19年9月に桜川市人材育成基本方針が策定された。今後は、基本3項目を基本に推進していきます。 1 人事管理制度の導入 採用の選考強化、ジョブローテーションの推進、人事評価制度の確立、自己申告 2 職場環境 管理職の意識改革、職場目標の明確化、健康管理体制の充実 3 能力開発 自己啓発、職場内研修、職場外研修					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 人材育成計画		検討	策定	暫定実施	暫定実施	実施
2 人材育成計画策定委員会		設置	協議策定			
21 人材育成計画策定作業部会		7回				

②人事考査制度及び目標管理制度の導入

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4220			
実施項目	人事考査制度及び目標管理制度の導入					
推進所管課	職員課	関係課	目標年度 平成21年度			
取組内容	○ 人材育成計画において示された「市民から求められる公務員像」を具現化するための手法として、人事考査制度及び目標管理制度の導入を図っていきます。 ・人事考査制度の導入に向け、部課長級等評価者の研修を推進します。 ・人材育成も含めて検討し、暫定的な試行期間を設け、昇級昇格基準を策定します。					
H19年度実績	・平成20年2月に桜川市人事評価（試行）マニュアルを作成し、評価者研修を2月20日（47名出席）、被評価者研修を2月21日（180名出席）22日（121名出席）に行い、平成20年4月より人事評価の試行を実施。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 人事考査制度・目標管理制度		実施	実施	試行	試行	実施
2 人事評価基準の作成			作成	実施		
3 人事評価制度検討委員会				設置検討		
11 評価者・被評価者研修			348人	実施		

③経歴管理による異動制度の導入(ジョブローテーション)

4 - (2)	人材の育成			管理番号	4230	
実施項目	経歴管理による異動制度の導入					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○ 職員に多くの職務を経験させることにより、視野を広め能力を高めることを目的として、経歴管理による異動制度の導入について検討します。 ・同一課に多年在職することのない体制をつくり、自己研鑽することにより、多くの知識を得られる体制づくりに務めます。					
H19年度実績	・平成19年9月に桜川市人材育成基本方針が策定された。基本方針の基本3項目の一つである人事管理の中で、「配置」の具体的方策として計画的ジョブ・ローテーションの推進、自己申告制度の導入について位置づけられた。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	経歴管理による異動制度	検討中	策定	実施	実施	実施
2	異動申告制度	未実施	未実施	検討	導入検討	実施
11	経歴管理による異動制度		推進			

④ 研修制度の充実

4 - (2)	人材の育成		管理番号	4240		
実施項目	研修制度の充実					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度		
取組内容	○IT研修をはじめとする職場内研修の充実を図っていきます。 ○職員の政策への積極的な参画を推進するため、自主研修グループ等の創設を検討します。 ○茨城県自治研修所、市町村アカデミー等の研修施設の有効利用を積極的に行い、職員の能力向上を推進します。 ○職場内研修、職場外研修、自己啓発研修を総合的に推進するための「職員研修計画」を策定します。 ・自治研修所の研修のみではなく、職場内研修、自主研修を積極的に取り入れます。					
H19年度実績	・平成19年9月に桜川市人材育成基本方針が策定され、基本3項目の「能力開発」の具体的方策として「自己啓発」「職場内研修」「職場外研修」が示された。 ○自己啓発 自己啓発の積極的な奨励、各種研修・通信教育講座の情報提供、自治研修所への研修公募制 ○職場内研修 管理監督者の理解、啓発。職場内研修マニュアルの作成 ○職場外研修 茨城県自治研修所への研修派遣、他の公共団体及び県への職員派遣、県西都市人事協議会主催の研修への派遣、その他特定の行政課題や能力に対応した民間主催の研修への派遣					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 研修制度の充実		実施	実施	検討実施	実施	実施
2 人材育成計画			策定	策定実施	実施	実施
3 職場内研修				3講座		
11 研修制度の充実(海外研修)		2名	1名	1名		

⑤人事交流の促進

4 - (2)	人材の育成			管理番号	4250	
実施項目	人事交流の促進					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度		
取組内容	○県や関係機関との人事交流及び民間企業への派遣研修制度を創設し、事業推進方法や経営的感覚を得るために、幅広く人事交流を実施します。 ・県や関係機関との人事交流を行なうとともに、民間企業への派遣研修制度を導入します。					
H19年度実績	・平成19年9月に桜川市人材育成基本方針が策定され、職場外研修として、他の公共団体及び県への職員派遣、その他特定の行政課題や能力に対応した民間主催の研修への派遣が具体的方策として示された。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	県・関係機関・民間との人事交流	実施	実施	促進	促進	促進
2	関係機関からの人事交流	1名	1名	3名		
3	民間主催機関への研修派遣			2名		
11	県等との人事交流	2名	4名	4名		
12	関係機関との人事交流	8名	6名	5名		
13	土地改良等関係機関への派遣		7名	7名		

5 市民への説明と開かれた市政の推進

(1) 市民の視点に立った行政運営

① 公聴機会の充実

5 - (1)	市民の視点に立った行政運営			管理番号	5110	
実施項目	公聴機会の充実					
推進所管課	秘書広報課	関係課		目標年度	平成18年度	
取組内容	○ 市政に対する情報を広く得るため、市政モニター制度等公聴機能のより一層の充実を図ります。 〈市政モニター〉自由で清新な意見を聴くために28名を委嘱(推薦25名・公募3名) 〈地区懇談会〉各行政区の正副区長との懇談会(10月に予定) 〈市民の日〉毎月1回実施 ・各種取組事業の実績を踏まえ、3年毎に見直しを含め内容の検討を行うとともに、公聴機能の更なる充実を図ります。					
H19年度実績	市民の日の来庁者については、広報紙での掲載で市民に浸透してきたせいか、前年度より増加している。 ○市政モニター 区長推薦25名、公募3名 ○地区懇談会 10月から11月、延べ10日間実施 ○市民の日 毎月1回、大和・真壁・岩瀬庁舎にて交互に開催					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 市政モニター		実施	実施	内容充実	実施	実施
2 地区懇談会		実施	実施	内容充実	実施	実施
3 市民の日		実施	実施	内容充実	実施	実施

②市民の声を共有

5 - (1)	市民の視点に立った行政運営			管理番号	5120	
実施項目	市民の声を共有					
推進所管課	秘書広報課	関係課	企画課、関係課	目標年度	平成19年度	
取組内容	○ 各種公聴活動により得られた市民からの意見等と、それに対する対応過程・結果を全庁的に共有できるシステムを構築し、市政の政策立案に活用します。 ・「市民の日」での住民要望、住民意識調査結果などの情報を共有し、対応窓口の確認と対応状況を確認します。 ・住民からのクレームの内容、対応情報を共有します。					
H19年度実績	○現況 広聴に届いた意見要望については、各担当課や全課に情報提供。 ○課題 全庁的に共有できるシステム(要綱等)づくりの構築					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 住民要望等の情報共有		検討	検討	構築	運用	運用
2 クレーム対応情報共有		検討	検討	構築	運用	運用

③ 公募等による市民参加型の体制づくり

行政計画の策定・推進及び評価については、公募等により市民が参加できる仕組みを確立します。

じよう。

5 - (1)	市民の視点に立った行政運営	管理番号	5130			
実施項目	公募等により市民参加型の体制づくり					
推進所管課	企画課	関係課	全課	目標年度	平成21年度	
取組内容	○附属機関等の委員を市民公募します。公募の委員が参画し作成された各種行政計画の策定過程、施策や事業による効果を公表します。 ○市民個人個人が関心を持っていることを把握し、それぞれに合った事業、取り組み、イベントを紹介し参加を呼びかけます。 ○事業や取り組み、イベントの検討段階から市民が参画できるような受け入れ体制を確立します。 ○住民自治へ関心を持ってもらう市民向けの講演会や研修会などの開催します。住民参加型の取り組みを積極的に広報します。					
H19年度実績	徐々にではあるが、各分野において委員の市民公募は行われるようになってきた。しかし、市民からの応募は少なく、各種団体による推薦等が多い状況にある。今後、市民公募は定着するであろうが、問題は市民の市政への関心をいかに高めていくかである。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	行財政改革委員・総合計画ワーキング委員	実施				
2	附属機関等の委員の市民公募		実施	検討	実施	実施
3	各行政計画の策定過程・施策や効果の公表			検討	検証公表	検証公表
4	事業・イベント等の委員公募			検討	実施	実施
11	総合計画ワーキング委員	応募8名				
21	附属機関等の委員の市民公募数		4件			

(2) 男女共同参画社会の推進

① 市政への女性参加の促進

5 - (2)	男女共同参画社会の推進			管理番号	5210	
実施項目	市政への女性参加の促進					
推進所管課	企画課	関係課		目標年度	平成20年度	
取組内容	○市が行政運営上設置する各委員会の構成については、女性委員の登用を促進します。 ・策定委員会の設置 ・庁内推進委員会の設置 ・男女共同参画プランの策定					
H19年度 実績	男女共同参画社会の実現に向けて、桜川市の目指す方向を明らかにし、その取組を計画的かつ総合的に施策を推進するために「桜川市男女共同参画推進プラン」を策定した。 今後は、市の政策・方針決定過程への女性の参画を積極的に推進していくとともに、さまざまな分野で積極的な女性の登用や人材の養成の取組について働きかける必要がある。 男女共同参画講演会の開催					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 男女共同参画プラン		調査	策定	推進	推進	推進
2 策定委員会			設置			
11 男女共同参画講演会の開催		1回	1回			

(3) 行政の透明性の拡大

① 財政事情等の公表

5 - (3)	行政の透明性の拡大			管理番号	5310
実施項目	財政事情等の公表				
推進所管課	財政課	関係課		目標年度	平成18年度
取組内容	○市民に対し市の財政事情をわかりやすい表現で広報紙やホームページにおいて公表します。 ・ホームページや広報誌等に桜川市の財政事情について、数字の羅列ではなく絵や図を多用し市民にわかりやすい形での公表を行います。 ・予算、決算、上・下半期の財政状況を公表します。 ・貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を整備・公表します。				
H19年度実績	平成18年度貸借対照表、行政コスト計算書を作成し、平成20年度に公表の予定 平成20年度決算より新公会計制度での連結財務4表の作成及び公表を行うため、平成20年度はその準備のため各種研修会に参加し、平成19年度決算について連結4表を試作する予定である。				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1	ホームページ上での公表	公表	実施	実施	実施
2	貸借対照表、行政コスト計算書		公表		
3	総務省方式改定モデルでの連結4表作成			作成	公表

5 - (3)	行政の透明性の拡大			管理番号	5311
実施項目	財政事情等の公表 情報公開及び個人情報保護の適正運用				
推進所管課	総務課	関係課		目標年度	平成21年度
取組内容	○ 情報公開 ホームページ等を活用しての積極的な情報の提供及び附属機関等の会議の公開について調査検討します。 ○ 個人情報保護 逐条解説や手引書を作成します。個人情報取扱事務の洗い出し及び台帳・目録を整備するとともに、各課ヒアリングを実施し、職員研修を行います。				
H19年度実績	情報公開 開示請求の増加 開示事務の一元化 個人情報保護 個人情報取扱い事務再認識				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1	個人情報保護制度の適正運用	作成準備	実施	実施	実施
2	情報公開制度の適正運用	検討実施	実施	実施	実施

(4) 自主的な社会活動団体との協働

①コミュニティの振興

コミュニティの課題は、防災、子育て等地域で支え合う課題解決を目指すところにあり、地域等が主体となった活動に対し、側面からの支援を積極的に展開します。

5 - (4)	自主的な社会活動団体との協働			管理番号	5411	
実施項目	コミュニティの振興 自主防災組織の育成					
推進所管課	生活安全課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	○自主防災組織の育成を図ります。 ○現在策定している「桜川市地域防災計画」において、地域の現状を把握し、自主的な防災意識の啓発を図ります。					
H19年度実績	行政区毎の自主防災組織の結成・育成を推進し現在の結成状況は、真壁地区(40地区中)に16地区、大和地区(18地区中)に17地区のほか岩瀬地区(62地区中)4地区が新たに組織化された。 引き続き推進に努める。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 自主防災組織		現状把握	啓発	組織化	育成指導	育成指導
2 真壁地区自衛消防組織の調査			調査			
11 自主防災組織の組織化(新規)			4地区	3地区	3地区	3地区

5 - (4)	自主的な社会活動団体との協働			管理番号	5412	
実施項目	コミュニティの振興 防犯ボランティア団体の育成					
推進所管課	生活安全課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	○ 防犯ボランティア団体(自警団等)を育成・支援します。					
H19年度 実績	自主防犯ボランティア団体が新規に2組組織され、桜川市内に5団体になり地域安全に活躍している。 新たな防犯組織の育成と防犯連絡員の関係・連携を図る。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 防犯ボランティア団体		現状把握	啓発	結成	育成	育成
11 新規ボランティア団体		3団体	2団体			

6 地方公営企業等関係

(1) 水道事業

①事務事業の効率的な推進体制

<民間委託等の推進>

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1326
実施項目	施設管理の見直し 水道施設の維持管理委託				
推進所管課	水道課	関係課		目標年度	平成21年度
取組内容	○専門的知識(水質・機械設備)を要する水道施設の維持管理について、委託の範囲や内容を検討し、維持管理の効率化を図ります。				
H19年度 実績	委託範囲の検討 ・水質管理: 日常(残留塩素・濁度・色度等) ・施設運転管理: 日常(運転記録管理・消耗品等の交換等) ・配水管の維持管理: 随時(仕切弁の動作確認・泥吐き等) 事務所統合及び組織の再編				
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21
1 水道施設の維持管理委託		検討	検討	検討	実施

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1349	
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑪水道検針業務及び料金徴収事務の委託					
推進所管課	水道課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○ 検針業務を個人委託します。 ○ 料金徴収事務(コンビニ収納含む)の個人(法人)委託を検討します。					
H19年度 実績	検針業務委託料(H19決算値・6回) 大和水道事務所 検針員 3名 923,610円 岩瀬水道事務所 検針員 9名 3,552,985円 真壁水道事務所 検針員 4名 2,691,785円 計 16名 7,168,380円 注)委託料＝住宅密集地 95円／1件・その他 100円／1件					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 検針業務の委託		実施	実施	実施	実施	実施
2 収納事務の委託			調査	検討	実施	実施

<定員管理・給与の適正化>

市職員の枠組みに合わせて適正化を図る。

② 計画性のある財政運営の収入の確保

2 - (2)	予算執行の節減・合理化				管理番号	2211
実施項目	経常経費の削減 水道事業の統一					
推進所管課	水道課	関係課	水道局	目標年度	平成20年度	
取組内容	○水道事業を統一します。 3事業(旧町村単位)を統一し、事務事業の効率化を図るとともに、経常経費の削減を図ります。					
H19年度実績	旧町村単位で管理・運営(H19決算値) 職員給与費 水道局大和水道事務所 職員数 6名 52,774,978円 岩瀬水道事務所 職員数 5名 41,895,528円 真壁水道事務所 職員数 5名 47,425,191円 (株)環境技研コンサルタント 委託料 5,880千円 計 16名 142,095,697円 注)職員給与費＝給料＋手当(税込)＋法定福利費 ○水道事業の統一(平成20年4月1日)					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 基本計画の策定		策定				
2 経営許可申請			策定			
3 水道事業の統一			実施	実施	実施	実施

2 - (4)	市税や料金収入の確保			管理番号	2433	
実施項目	使用料・手数料の適正化 水道料金の統一					
推進所管課	水道課	関係課		目標年度	平成19年度	
取組内容	○水道料金の格差を是正します。 異なる(旧町村単位)水道料金体系を統一するため、平成18年度にコンサルタント委託を実施します。					
H19年度実績	平成19年4月1日より、3事業所の水道料金を統一した。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 基本計画の策定		策定				
2 統一料金にて事業経営			実施	実施	実施	実施
3 水道料金の見直し					検討	

(2) 下水道事業

①事務事業の効率的な推進体制

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	12112	
実施項目	事務事業等の見直し 汚水処理施設整備全体計画の見直し					
推進所管課	下水道課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○霞ヶ浦流域下水道整備総合計画(県計画)の改定に伴う桜川市汚水処理整備区域を見直します。 ○茨城県生活排水ベストプランの改定に伴う桜川市汚水処理整備区域を見直します。 ○小貝川東部流域下水道事業全体計画改定に伴う桜川市公共下水道整備区域を見直します。 ○桜川市公共下水道全体計画を改定します。 ○桜川市公共下水道財政収支計画を見直します。					
H19年度実績	生活排水ベストプランの改定を実施した。 茨城県下水道課から下水道計画区域を約半分に縮小することは、流域下水道で整備しているので今回の見直しでいきなり半減することないよう再考して欲しいとの意見がある。 市としては、市街化区域に隣接した地区及び幹線管渠の付近については、下水道で整備することで改定した。 流域下水道事業の建設負担金の軽減を図ることが問題。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1	霞ヶ浦流域下水道整備総合計画	素案提出				
2	生活排水ベストプラン		改定案提出			
3	小貝川東部流域下水道全体計画		検討		検討	実施
4	桜川市下水道全体計画			検討	実施	実施

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	12113	
実施項目	事務事業等の見直し 他事業との連携による効果的な工事発注					
推進所管課	下水道課	関係課		目標年度	平成18年度	
取組内容	○水道局の老朽化した給水管の更新事業との合併工事で発注します。 ○建設部の道路事業との合併工事で発注します。 ○都市整備事業、まちづくり交付金事業との合併工事で発注します。 ○その他、市内の他事業との連携・合併工事で発注します。					
H19年度実績	平成19年度に、水道局と老朽管更新事業との合併工事を実施し、また、下水道工事で管渠布設後（舗装の仮復旧後）に都市整備課で舗装の本復旧を行う等、交付金事業との連携も行っている。 ① まち交との共同工事 300万円節約					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 他事業との連携		実施	実施	検討実施	検討実施	検討実施
2 合併工事の発注		実施	実施	実施	実施	実施
21 合併工事による節約		9,650千円	3,000千円			

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1327	
実施項目	施設管理の見直し 污水处理施設					
推進所管課	下水道課	関係課		目標年度	平成20年度	
取組内容	○農業集落排水事業の污水处理施設の維持管理については、委託の範囲や委託内容を検討し、維持管理の効率化を図ります。 ○8施設の維持管理の年次計画を作成します。					
H19年度 実績	平成20年度に、水道局と使用料徴収の統一化を実施する。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20	H21	H22
1 委託範囲や委託内容の検討		検討実施				
2 効率的な維持管理			実施	実施	実施	
21 施設委託補助の統一		930千円				